(第3種郵便物認可

2

姫路工場は2010 への影響が懸念される。

が、

約70億5千万円、 県が総工費の3%

でいた。 〇億円の税収を見込ん は稼働後10年で約14 しかし、テレビ用が

採算が悪化。工場稼働 スン電子などの台頭で ネルは韓国の大手サム

後一度も黒字化でき

知事

成される」 ラスター の東西に先端産業のク と期待を寄せた (集積) が形 (井戸敏三

ネル工場を稼働。「県 で液晶テレビ向けのパ

不申

年に稼働。建設に当た 一ず、14年度には非テレ ち出していた。 ビ用への集中方針を打

を決定。当初、 路市が約8億円の助成 姫路市

ビ向け、続いて姫路市 尼崎市でプラズマテレ 治体の誘致活動を受 同社は、県や地元自 05~10年にかけて

テレビ向け事業を終了 させることになった。 姫路工場では、

わずか10年ほどで おり、県産業立地室は 従業員を含め約五 を決定。既に開始して 約100-働いているが、同社は 人の配置転換

場の稼働率などを注視 「今後の雇用状況や工

晶パネルの生産撤退 一方、姫路市は「 液

する」と話す。 庸子、三島大一郎)

(1面参照) 地域経済

> どうなるのか」と不安 を漏らした。 治会の篠原大典会長 場の地元、妻鹿連合自 業を続けてもらいた 元の人も多い。 (75)は「工場で働く地 い」とした。また、エ 業態を変えてでも事 雇用は

場は存続

方針

(姫路 向け

(西井由比子、

工場 201 2015年3月、姫路市飾磨区 0年に稼働したパナソニックの姫路

は)寝耳に水」と驚き

メーカーなどからパネ

きた。

ルの供給を受けてお

する。

り、これまで通り継続

武器に低価格化を進め

しかし、大量生産を

た中国などの海外メー

産能力は主力の32型液

を計上することができ

一度も営業損益で黒字

10年に稼働した。生

0億円を投資し、20

は低迷。工場の稼働後、 カーに押され、稼働率

姫路工場は約235

転換し、

人員削減は行

わない方針。

が亀山工場

(三重県亀 シャープ

国内では、

や韓国など海外勢との競争が激しく、収益の改善が見込めないためで、唯一の生産拠点であ パナソニックがテレビ用液晶パネルの生産から完全撤退することが31日、分かった。中国 きる車載モニターや医 療機器向けなどを強化

ているが、収益は低迷

している。

用液晶パネルを生産し 会社(堺市)でテレビ 鴻海精密工業との合弁 山市)のほか、台湾の

る姫路工場(姫路市)での生産を9月末にも終える。

第42504号

パナソニックの撤退 | 晶パネルに換算すると | ず、赤字体質からの脱

今後もテレビ向け以

(8面に関連記事)

現在約千

人いる姫路

し、立て直しを図る。

月81万台程度で、最近

なる。パナソニックの るのはシャープだけに 液晶テレビ事業は韓国 で、国内で生産を続け 液晶パネルを提供して は船井電機など国内外 のメーカーにテレビ用

|却が課題となってき|外の液晶パネルの生産 は続け、成長の期待で 蓄電池工場などに配置 〇人規模で自動車用の 工場の従業員は、10 B

-

業を取り巻く環境は厳しさを増している。 残るシャープも液晶パネルは赤字で苦しむ。 つくれる海外勢に負け、

「電機大手を支える基幹部品だった。だが、低価格で大量に

縮小の一途をたどってきた。

国内に

日本のパネル産

液晶パネルはかつて、

薄型テレビで一時代を築いた日本

ナソニックがテレビ用の液晶

パネル

の生産から撤退す

テレビ向けパネルの主な動き

1998 シャープの町田勝彦社長(当時)が 年「国内で販売するテレビを2005年 までに液晶に置き換えると宣言

2001 シャープ、液晶カラーテレビ「アク 年オス|を発売

04年 ソニー、韓国サムスン電子と液晶 パネル生産で合弁会社を設立 シャープ、亀山工場を稼働



05年パナソニック、兵庫県尼崎市の プラズマパネル工場を稼働

09年シャープ、堺工場(現堺ディスプレ イプロダクト)を稼働

10年 パナソニック、兵庫県姫路市の 液晶パネル工場を稼働



12年 ソニー、サムスン電子との合弁を解消 13年 パナソニック、プラズマパネルの 生産終了

16年 パナソニック、テレビ用液晶パネル の生産から撤退

赤字止まらす

の需要が落ち、稼働開始を

マン・ショックでテレ

遅らせた経緯がある。

のシャープの「アクオス」

液晶テレビは、

斜めからでも画面が見や

ビ用パネルから撤退

えた。 かせになるとみて撤退に踏 とまらず、工 脱却を進める方針に切り替 など、テレビ用に代わる使 席周りや業務用モニター から外れた。 っていない。 い道を増やし、赤字体質の テレビ事業の大赤字を受 すい液晶パネルでの先行メ 一度も営業損益が黒字にな だが、 カーとの差別化を図った うまくいかなかった。 液晶パネルも中核事業 事業全体の足 自動車の運転 場の稼働後、 ビ用で赤字が

韓国や中国勢が台頭する だが、 日本勢の高コスト体質 低価格品をつくる

み切ったとみられる。

を示唆していた。 的ではない」と話し なんとかしていくのは現実 見で「テレビで(事業を) 宏社長は3月末の記者会

内のテレ

ビ用液晶パネル工

08年秋の1

は2010年の稼働

で、

玉

ナソニックの姫路工場

右する液晶パネルの確保に ブランドに活用した。 としては当時珍しく地名を 技術を囲い込み、 発的に世界に広まった。 代わる薄型テレビとして爆 を皮切りに、 世界に輸出するモデルで の亀山工場(三重県亀 ビの性能や生産コストを左 一時代を築いた。 04年に稼働したシャ は、国内の液晶パネル 力 も躍起に ブラウン管に 工業製品 日本から

> 経営への負担を軽くする狙 共同運営に切り替えたのは 出資を受け入れ、 台湾の鴻海精密工業からの 社生産にこだわる企 調達できるようになり、 が表面化した。 経営が傾く原因となった。 の大量の在庫はシャー ディスプレイプロダクト) フォンなどに使う中小型 だった。 ビ用パネルは大幅に縮小 シャープも亀山工場のテ 堺市の堺工場(現・ いまの主力はスマー 傷が深くなった。 市場で安く 堺工場を プの

▼1面参照

いたソニーやパナソニック テレビ用で既に世界展開す ELでも韓国のLG電子が 液晶の次と言われる有機 14年夏に撤退している。 新宅あゆみ)

他メ

9月末をメドに姫路工場 液晶パネルから撤退する。 ナソニックはテレビ用

ネルを生産するのは台湾 を確保できないと判断し 自動車用の蓄電池工場など を終了し、従業員数百人を に配置転換する方針だ。激 (兵庫県姫路市)での生産 い価格競争が続き、採算 国内でテレビ用液晶。 面に 組合と協議に入る。 姫路工場はパナソニック

だけになる。(**関連記事14** とシャープの連合の2工場 だけになる。 年に稼働した。主力の32型 のテレビ用液晶パネルの唯 一の生産拠点で、 2010

る。船井電機など外部のメ 800億円程度とみられ は月産81万台。 液晶パネル換算で生産能力 売上高は年

を複数の取引先に伝えた。 め約1千人が働いており、 同工場では期間従業員を含 配置転換について近く労働 このほど生産終了の意向 稼働率が落ち込んでいた。 同工場は医療機器や車載 カーに供給しているが、

モニター向けなどテレビ用

した。

テレビの販売は続ける。 原工場(千葉県茂原市)で 程度に縮小する方向だ。 年以降は生産量を4分の1 ルの供給を受けている液晶 でに韓国メーカー 以外の生産は続けるが、 パナソニックは06年に茂 ーからパネ ने テレビ用パネルにも巨額の 立て直しは遅れていた。 パナソニックはプラズマ 価格競争の激化などで

13 年

てコスト低減を目指した 産を終え姫路工場に集約し 悪化。12年に茂原工場の生 どが増産した影響で収益が と中国のパネルメーカーな やLGディスプレー、台湾 液晶パネルの生産に乗り出 韓国のサムスン電子

退潮が鮮明になった。 わずか10年ほどで日本勢の 品として期待を集めたが、 次ぎ踏み切った。液晶パネ統合やテレビ用の撤退に相 の電機産業をけん引する製 ルは00年代半ばまでは日本 液晶で他社とのパネル事業 ビ大手も競争激化を受け、 度末に撤退している。 資金を投じてきたが、 ソニーなど他の国内テレ

国内生産、

路市) メドに姫路工場(兵庫県姫 ているためで、 する方針を固めたことが30 液晶パネルの生産から撤退 パナソニックがテレビ用 わかった。 での生産をやめる。 赤字が続い 9月末を なる。

テレビ用液晶パネルをつ くるのはシャープ系のみと 同社が撤退すると、国内で

針を既に取引先に伝えた模 パナソニックは撤退の方 ▼5面=赤字止まらず

いる。 人は国内のほかの工場に配 置転換する方向で検討して 千人の従業員のうち、数百 様だ。 姫路工場で働く約1

月に稼働を始めたが、 姫路工 場は2010年4

> たが、 続きで、 っていない。 り、海外のテレビメーカー した。コスト削減を図った 65億円の営業赤字を計上 に液晶パネルを売ったりし パナソニックは既に、 黒字転換までには至 12年3月期には7 玉 るなど、 いる。 電子との合弁会社を解消す ソニーが既に韓国サムスン に押され、事業を縮小して テレビ販売で韓国・ 車向けを中心に製造する。 日本の電機大手は世界の

液晶パネルの生産も

中国勢

師の手術用モニターや自動 切り替えている。今後は、 の液晶パネルを使う方針に 鮮明な画像が要求される医 内で販売する自社の液晶テ レビの多くで、 海外の他社

> 晶パネルをつくっている。 の合弁会社でテレビ用の液

(新田哲史)

工場(三重県亀山市)のほ では現在、シャープが亀山

撤退が続く。

国内

堺市の鴻海精密工業と

第1弾がテレ 足元を再び固め む 拠点の再編だけでなく、 用電池などがある。生産 も太陽光発電やパソコン 事業そのものの撤退も選 ネルからの撤退といる 低収益事業はほかに

変化への対応力に課題が ようにする考えだ。その て安定した成長を狙える るより、 やみに規模拡大を追求す あった」と指摘した。

3月期は国際会計基準 減益となる見通しだ。 置き換えると9%の最終 前期をIFRSベースに め単純比較できないが、 RS)に移行するた 環境

ナソニック、TVパネル完全撤退

退する方針を固めた背景 用液晶パネル事業から撤 パナソニックがテレビ 収益環境が厳しさ 月期は純利益が減少する る。 を増していることがあ ソニックの2017 不透明感が強まり、パナ 世界経済の先行きに

年3

最終利益を出せるまでに 3月期には1千億円超の

M & A

買

や事業撤退を進め、

14 年 造改革」として工場閉鎖



年秋ごろだ。世界的な景

潮目が変わったのは昨

線への回帰を目指した。 収)や新規事業で成長路

生産拠点だった姫路工用液晶パネルの唯一の パナソニックのテレビ (兵庫県姫路市)

を出した。 考えだ。(1面参照) 0億円を超える最終赤字 の2年間に計1兆500 同社は13年3月期まで 反転攻勢につなげる 「聖域無き構 気減速を背景に経営環境

が悪化。 0億円も下回った。 00億円と予想を450 いたが、 上高は当初8兆円とみて 16年3月期の売 実際は7兆55

【第三種郵便物認可】